

市民の声を行政に問う

一般質問 13人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

内園 自衛隊の新規募
入。南九州市長として、戦争の悲惨な惨劇は二度と繰り返してはならないと願う。

市長 首相の発言について、個人的感想を述べるとは控える。しかし世界平和を国内外に訴える南九州市長として、戦争の悲惨な惨劇は二度と繰り返してはならないと願う。



内園 知恵子 議員

憲法9条改憲

市長の见解を問う

市長／個人的感想を述べるのは控える

集に対して、本市も名簿提供を要求されたはずだが、どのように対応したか。

総務課長 18歳、22歳の名簿を提供している。

内園 住民基本台帳より抽出したものか。

総務課長 住民基本台帳帳によるものである。

外国人労働者の語学教育や生活支援の体制は市長／市の役割について検討



市内企業で働く外国人労働者の様子

その他の質問
・子どもの虐待

企画課長 多文化共生に取り組んでいきたい。

内園 4月から外国人労働者の受入が拡大される。本市において、語学教育や生活支援等受入体制は整っているか、現状と対策を問う。

市長 新外国人受入制度について、国からの説明会がある。内容を把握し、市の役割を検討する。

内園 文化の違いから生じる問題や交流のあり方、住みやすい地域づくりについて話し合う対策会議を本市も立ち上げる考えはないか。

議会全員協議会

◆行政当局より議会へ説明のあった件◆

浦芝原研修センターの無償譲渡について

本施設は、平成16年度に旧額娃町が農村地域住民の研修、講習の拠点として建設し、地域における担い手の育成、地域農業の研修を行うなど、現在まで浦芝原自治会にて維持管理されてきたところである。
今回、南九州市から浦芝原自治会へ建物の名義を変更し、今後も引き続き自治会の拠点施設として活用する。

知覧中継所の市直営化について

現在、知覧中継所は、知覧地域のごみ中継施設として南薩地区衛生管理組合が管理運営をしている。2020年4月からの市直営化に向けて組合や構成市と協議を開始する。



知覧ごみ中継所

旧額娃准看護学校の財産処分にかかる補助金清算について

旧額娃准看護学校は、昭和40年4月、地域の保健・医療・福祉・教育の向上を目的に開校したが、学生の減少や実習場所の確保等が困難になったことにより、平成27年3月をもって閉校となった。

財産処分に当たって、施設が国庫補助金等を充てたものであるため、関係法令等に基づいた手続きの必要があること等から、市内外の事業者からの取得要望があっても即座に対応できない状況にある。今回補助金の清算手続きを行うことで、取得に意欲のある事業者に対し、財産処分手続きをスムーズに進めていけるものと考えている。



旧額娃准看護学校

その他の議会全員協議会

- ◎私権債の放棄について
- ◎南九州市プロモーション動画について

南九州市立小学校将来のあり方検討委員会答申について

今後も児童数の減少傾向が続くことが予想されることから、教育委員会は長期的な視点に立ち、小学校の将来を展望した小学校のあり方について、幅広い見地から検討するため「南九州市立小学校将来のあり方検討委員会」を設置し、検討委員会へ具体的方策について諮問した。
諮問を受けた検討委員会は、平成29年7月からこれまで8回の会議を重ね、審議結果をまとめ教育委員会に答申した。

答申内容は、学校規模の大小が児童の教育活動に与える影響には、様々なメリット・デメリットが考えられるが、充実した学校教育、より良い教育環境を整備するうえで、適正規模・適正配置（①学校規模・②通学距離時間等・③地域との関係）についての基本的な考え方に近づけるための方策を検討し、適正規模・適正配置に向けた取り組みにおいて配慮すべき事項や再編しない学校への支援を盛り込んだ答申となった。



こちらのQRコードから「答申」へアクセス

川辺清掃センター焼却灰処分調査業務委託の結果について

川辺最終処分場の埋立廃棄物容量は約43,500㎡であり、そのうち1,209㎡の埋立廃棄物がダイオキシン類の環境基準値を満足していなかった。しかし、下層の地山や埋立区域の外側においてはダイオキシン類の汚染は確認されなかった。また、川辺最終処分場内における水質監視の値も廃棄物の処理及び清掃に関する法律の維持管理基準を満足して安定的に推移していた。



川辺清掃センター内の未処分焼却灰

国民健康保険

家族数の多い世帯や子育て世帯の均等割を撤廃する考えは

市長／財源確保に均等割りが必要、撤廃の考えはない



大倉野 由美子 議員

変緩和措置のための財源確保を要請した。

大倉野

家族数の多い世帯、子育て世帯の均等割りの保険税を撤廃するため、一般会計からの繰り入れを行う計画はないか。

市長

県へ納める納付金の財源確保のために均等割りが必要で、撤廃の考えはない。

一般会計からの繰り入れについて県は段階的解消を示した。一般会計からの繰り入れで軽減をする計画はない。

市長 県へ納める納付金の財源確保のために均等割りが必要で、撤廃の考えはない。

その他の質問

消費税増税中止
会計年度任用職員制度



嘱託職員の処遇改善

市長／県最低賃金の改定がある場合は対応していきたい

大倉野

嘱託職員の処遇改善は、市長が定める。

ワーキングプアなどの解消に賃金等を引き上げる考えはないか。

市長

昨年10月に県の最低賃金の改定が行われたことから、本市においても時間給740円から770円に改定した。

最低賃金の改定がある場合は、適切に対応していく。

別府中学校

閉校後の施設の活用は

教育長／様々な観点から検討を進めている



米満 孝二 議員

本年度で閉校となる別府中学校については、地域から閉校後の施設活用について要望が出されているようである。

米満

地区や地元の団体等に優先して活用させる考えはないか。

教育長

地域防災計画において指定避難所に位置付けられており、当該地域での活用を優先したいという考えから、地域との協議を進めている。

顕娃准看護学校跡地の今後の活用は
市長／活用と処分の両方の可能性を検討する

米満

今後の活用など市の方針を問う。

市長

地域から運動施設としての利用要望があり、事業者等から取得にかかる問い合わせもある。所定の手続きを踏んで適切に対応したい。

その他の質問

スクールバス乗降場所の安全確保



閉校した別府中学校

新庁舎建設

完成年度の目標は

市長／財源確保のめどがたった段階で計画を進めていきたい



加治佐 民生 議員

市全域における新たな仕組みを検討することとしている。

加治佐

市長は、昨年10月の市長と語る会で、「平成40年度新庁舎完成の目標にこだわらない」と発言しているが、その真意を問う。

市長

新庁舎建設に必ず

要となる有利な*合併推進債のめどがたっていないからである。
今後は、建設に必要な財源がある程度確保できることとなった段階で計画を進めていきたい。

その他の質問

・新生顕娃中通路路整備
・中学校の跡地利用

*合併推進債・・施設等の整備事業を行う際に合併市町村が借りることができる地方債。現在のところ期限は平成34年度までとなっている。

空き家対策

空き家の活用策として民間の取り組みに支援を行う考えは

市長／支援を検討する



蔵元 慎一 議員

みも進められている。市は支援を行う考えはないか。

市長

地域やNPO法人等が、空き家を改修し、お試し居住やゲストハウスの用途に活用するなどの取り組みが行

われている。
移住者を積極的に迎え入れること及び交流人口の拡大を図ることは、地域のコミュニティ機能の維持の面からも効果がある。
所有者と利用希望者のマッチングや移住後のサポート等を考慮すると、地域、自治会及びNPO法人の取り組みは、非常に重要である。
取り組みに対する支援について、検討していきたい。

加治佐 新庁舎建設に伴う各地域の振興策やサービス低下への市民の懸念について、市長の考えを問う。
市長 新庁舎建設に当たっては、市民による検討委員会を設置し、提言をいただいている。
この提言に基づき、昨年9月に新庁舎に関する市の方針を決定した。
3地域の均衡ある発展のため、それぞれの地域特性を生かした地域振興策を検討する。市民サービスの低下を招かないように、



新庁舎建設のゆくえは

蔵元 南九州市空家等の適正管理に係る条例制定後の空き家対策に関する取り組みを示す。
市長 H29年度から空家対策事業に取り組んでいる。空き家の相談件数は、30年2月末現在で131件の相談があり、「助言」「指導」「特措法に伴う現地調査」を実施し、特定空家認定を含めた除却支援事業を推進している。
蔵元 空き家の活用策として、民間の取り組み



再生された空き家（高田地区）

児童虐待

市及び教育委員会の対応を問う

市長／児童相談所や関係機関との連携を密にし対処する

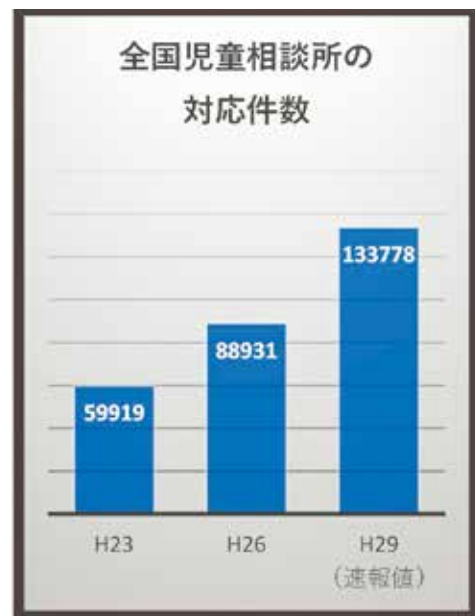


大倉野 忠浩 議員

合、必ず複数で対応することとしている。
大倉野 関係機関との連携は。
市長 関係機関等の代表者12名で組織する南九州市要保護児童対策地域協議会を設置し、連携、協力のもと虐待をはじめ

様々な事案に対応している。
大倉野 児童虐待に対処するための専門家を活用する考えは。
市長 児童福祉司や臨床心理士などの専門職を配置する考えはない。
今後、家庭相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー及び保健師等と連携・協力し問題解決を図り、県児童相談所や関係機関と連携を密にし、対処していく。

大倉野 市における児童虐待の実態は。
市長 重篤な案件は少なく安定した状況を確認している。
大倉野 市の具体的対応は。
市長 市福祉事務所に家庭相談員2名を配置し、適切に対処する体制を整えている。
大倉野 教育委員会の具体的対応は。
教育長 事例を参考に職員の知識や対応能力の向上を図り、理不尽、威圧的要求が予想される場



(厚生労働省資料より作成)

認知症対策

具体的な取り組みについて

市長／介護保険事業計画に定める各種事業を展開



山下 つきみ 議員

成を行い、地域での見守りにつなげる。また、容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供に、認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期支援に向けた体制を構築していく。

山下 認知症の人が起こした火災や事故等で、第三者に負わせた損害を補償される認知症保険に加入する自治体が増えていく。在宅での介護家族の不安の軽減、安心の提供にもなると思うが、本市で取り組む考えはないか。
市長 初めて聞く保険だが、実施自治体を参考に検討することも必要と思う。

山下 H28年、厚労省の実態調査では全国の要介護の主な原因の1位が、認知症となっている。本市においては、脳卒中に次いで2位に認知症という結果が出ている。全国的に認知症が起因と思われる事故等が多く発生しており、高齢化が進む中、認知症施策は喫緊の課題と考えるが、本市の具体策を問う。
市長 認知症の理解を深めるための普及啓発に、認知症サポーター、オレンジボランティアの養



認知症カフェ
(顔姪：にじよじ茶屋 知覧：カフェほのぼの 川辺：カフェなごみ)
認知症カフェとは？
認知症が心配な方、介護されている方、地域の方など様々な方が集まり、認知症について皆で学び理解を深める場です。

外国人労働者への対応

市内在住外国人対応の窓口を設置する考えは

市長／外国人労働者の状況を見ながら検討する



西 次雄 議員

市長 地域住民とのトラブル等に関して、現在は対応する部署はない。
今後、外国人労働者の状況を見ながら検討する。

西 非正規労働者の待遇が全国で議論されている。本市の状況を問う。
市長 約140人の嘱託職員等が業務に従事している。
全国統一的な制度に基づき、適正に対応していきたい。

本市の嘱託職員等の状況を問う

市長／約140人の嘱託職員が業務に従事

子どもの遊び場環境

既存施設の活用と整備を進める考えはないか

市長／既存施設の活用を検討する



日置 友幸 議員

の意見を聞くべきだと思う。市政懇談会で子育て世代の方々と意見交換を図り、屋内の遊び場環境整備を進めた。今後は、もっと具体的なことや踏み込んだ意見を聞いていきたい。

子どもの学習支援事業の早急な実施を

市長／H32年度から実施したい

日置 生活困窮者自

市長 31年度に調査・研究をし、32年度から実施できるようにしたい。
その他の質問
・デジタルファーストと行政改革



市内企業で働く外国人労働者

日置 子どもの心身発達において遊びは重要な役割を果たす。また利用者から遊具更新の要望を多く聞く。既存施設の活用と整備を進める考えはないか。
市長 サービス体制と市民ニーズをきちんと比べたうえで、既存施設の活用を検討していく。
日置 利用者の声をもっと積極的に聞くことが大切だ。市の考えは。
市長 実際に使う人々



岩屋公園で遊ぶ子どもたち

保育所施設

受入れの課題と対策は

市長／環境整備の事業計画を作成して
いく



吉永 賢三 議員

吉永 保育所施設受入の課題と対策を問う。

市長 市内19園の定員数は、980人となっている。H29年度中に認可外1カ所と院内保育施設1カ所が廃止となった。一方、入所希望は増え、入所調整も困難な状況である。

31年度に向け定員を20人増やし、受け入れ体制の強化を図った。

吉永 保育士不足の状況は。

市長 28年10月から子育て人材バンクを設立し、保育士等の確保による保



おののもり保育園

育体制の充実を図っているが状況は厳しい。

吉永 今後の受入対策は。

市長 「子ども子育てのためのアンケート調査」の結果を分析し、子どもを安心して保育できるための環境整備の事業計画を作り上げたい。

吉永 施政方針に利用者支援事業に取り組むとあるが、どのような取り組みか。

市長 4月から知覧まち商店街の一角に相談事業所「南九州市子育て利用センターつみき」を開設し、相談に応じる。



鮫島 信行 議員

鮫島 近年、卵価が低迷し、採卵鶏農家が厳しい経営環境にある。

市独自の支援策を講じる考えはないか。

市長 採卵鶏農家の経営安定を図るため、生産者による卵価安定基金への積立てがなされており、鶏卵の標準取引価格が補填基準価格を下回った場合、この基金から価格差補填交付金と国の補助金が交付される。

市では、農家の負担軽減を図るため、生産者積立金の一部を助成している。今



ウインドレス鶏舎

後も継続していく。

豚コレラ対策は万全か

市長／防疫資材購入助成等を行い、地域の防疫体制を整えている

本市の家畜防疫体制は万全か。

市長 本市では、家畜防疫マニュアルを作成し、家畜伝染病が発生した場合、速やかな初動が行えるよう体制整備を図っている。

南九州市議会だより 第46号 一般質問 16

県道整備

霜出南別府線及び石垣加世田線の整備について

市長／引き続き整備を要望する



竹迫 毅 議員

竹迫 霜出南別府線の事業実施を県へ要望するよう求めているが、その後の状況は。

市長 南薩地区開発期成会等で整備の要望を行っているが、財政や他路線の整備状況から現在の事業化は難しい状況であるとのことである。

竹迫 旧二松中跡から松ヶ浦間、JA松山出張所近くの信号からヒゲボトケドンの間は狭くて大変危険なところがあり、引き続き要望してはどうか。

市長 今後も要望する。



県道石垣加世田線（本別府地区）

竹迫 石垣加世田線の森の学校から深野木間は狭くてカーブも多く、利用も多い。大変危険であることから、県に要望する考えはないか。

市長 現在、水成川工区

と下山田工区の整備を行っており、整備中の箇所が完了したら、未整備区間の事業着手を要望する。

小学校再編

どのように進めていく考えか

教育長／検討委員会の答申を受け、基本方針を決定し、情報発信に努める



川畑 実道 議員

川畑 小学校将来のあり方検討委員会の答申を受け、小学校の再編をどのように進めていく考えか。

教育長 答申の内容を審議の上、基本方針を決定し、情報発信に努めている。

川畑 各地域でいろいろな考え方・要望等があるがどのように進めるのか。

教育長 情報収集に努め、一部の住民の負担とならないよう、保護者や地域住民の方々の十分な

理解と協力が得られるように丁寧な協議を行う。

小中学校の学力向上の取り組みをさせ

教育長／各学校の実態に応じた特色ある取り組みを実施する

川畑 授業改善の特色ある取り組みを問う。

教育長 校内研修の取り組みで、学習指導案づくりを全教員でアイデアを出し合い作成し、授業づくりを行っている。

川畑 学力調査等の結果を生かした取組を問う。

教育長 調査結果を全職員で分析し、特に解けなかった問題に対し、教員同士で模擬授業を実施している。



研究授業の様子

取り組みを問う。

教育長 英語は、2020年度から外国語科として取り組む。

道徳は、小学校では本年度から、中学校では来年度から教科として年間35時間実施することとなる。

その他の質問

・児童生徒の虐待について